

平成28年5月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

5月の日銀当座預金残高は月初281兆円台から始まり、税揚げや国債発行の財政等要因で16日に277兆円台まで減少した。その後は、日銀の国庫短期証券買入・国債買入等によって徐々に増加し、月末は286兆7,900億円となった。月末時点のマネターベース残高は前月比+5,382億円の386兆7,264億円であった。
無担保コールON物の加重平均金利は、前半▲0.068～▲0.063%で落ち着いた展開となった。13日の積み最終日は、調整の動きが見られたこともあり、▲0.055%まで上昇した。16日以降は、5月積み期(5/16-)の資金需給が大幅な不足を見込んでいたことから、地銀・証券を中心に調達意欲がやや高まり、▲0.063%～▲0.049%のレンジで推移した。
ターム物でも同様の要因から、15日までは1W～1M物で▲0.07%～0%で取引されたが、16日以降はオファーが減少、下限レートが上昇し、▲0.05～0%のレンジでの合出となった。
無担保コール市場残高は、4月積み期の残高調整を背景に、9日にはマイナス金利導入以降初めて5兆円台を回復(5兆1,215億円)、積み最終日(13日)には5兆2,514億円まで増加した。その後は一時減少したものの、27日には週末3日積みみの調達増からマイナス金利導入以降の最高となる5兆5,314億円を記録、月末は調達を控える動きが見られたため3兆9,775億円まで減少し越月した。
13日、日銀は国内総生産の約6割を占める個人消費の実態を正確に掴むために開発した「消費活動指数」を初めて公表した。2月までの過去分は事前に公表されており、当月より毎月の公表が開始された。3月は季節調整済みの実ベースで前月比0.5%低下、1～3月期では前期比0.1%の低下となった。

(CP市場)

5月末のCP(短期社債)発行残高は14兆2,065億円と、前年同月比で1兆7,368億円の大幅減少となり、8か月連続して前年を下回る結果となった。マイナス金利の影響で、金融機関の資金調達ニーズが著しく後退し、前年同月と比べ2兆1,484億円の減少となっている。
全体的に月中旬までは、新規発行が少なく地合いだったが、月末に近づく法人税等の支払いや賞与等から一般事業法人の発行需要が高まり、前月比では小幅増加となった。内訳を見ると、一般事業法人で5,177億円、その他金融で1,297億円の増加となり、金融機関で4,261億円の減少、ABCPで2,198億円の減少となった。
発行レートの動きは、銘柄や期間を問わず、ほぼ0%近辺での合出が中心となるなか、一部銘柄ではマイナス金利での合出も観測された。
【新発3M物の発行レート】
最上位銘柄(a-1+格)0%近辺。一般事業法人(a-1格)0%近辺。
その他金融銘柄(a-1格)0～0.005%。
5月のCP等買入オベは、10日が3,000億円・18日が4,000億円・26日が4,500億円と前月対比で増額オファー傾向であった。オベの需給要因として、4月末のCP発行増額を契機に、10日のオベの応札額が1兆1,000億円を超えるなどディーラーの売却ニーズから、平均落札レートは上昇した。一方で、18日・26日のオベは、予定オファー額に加えて当日段階で500億円を増額されるも、応札可能な銘柄が多いこともあり、平均落札レートは▲0.004～▲0.001%と、引き続きディーラーの売却ニーズが強いことが確認された。
【月末オベ残高:2兆3,009億円】
証券保管振替機構によると、5月末時点における発行登録企業数は、伊藤忠丸紅鉄鋼・合同会社アリモネ3・静岡ガス・国際石油開発帝石の4社が新規登録を行ったことから、517社となった。

(有担保コール市場)

(億円)			
市場月中平均残高	平成28年5月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	16,332	5,169	△ 110,959

(無担保コール市場)

(億円)						
月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 487	△ 9	34	都銀等	4,100	3,605	△ 20,366
△ 3,650	1,840	13,053	地 銀	12,680	1,852	1,335
2,275	△ 3,068	4,034	信 託	13,629	6,733	3,486
△ 124	16,550	24,621	投 信	0	0	0
135	181	381	外 銀	1,872	143	△ 1,812
△ 2,216	△ 794	2,329	第二地銀	1,990	101	1,987
△ 4,210	△ 145	467	信 金	1	△ 9	1
△ 2,506	1,063	1,745	農林系	0	0	△ 3,130
0	△ 40	0	証券・証金	12,130	736	△ 4,453
△ 7,031	△ 112	223	生損保	0	0	0
△ 4,733	△ 1,382	1,186	その他	1,671	923	405
△ 22,547	14,084	48,073	合計	48,073	14,084	△ 22,547

(債券レポ市場)

GC取引は、上旬に大型連休の影響から短国が3日連続で発行となったこと等もあり上昇基調。月初は▲0.08～▲0.09%程度で取引されたものの、13日受渡しのSNでは▲0.06%近辺まで上昇した。連続発行の3日目となる16日受渡しでは、▲0.04%台まで上昇する場面も見られた。
新積み期に入ると、短国オベの3兆円オファーもあり、17日受渡し以降は徐々にレートが低下し▲0.06～▲0.08%程度で推移。月末にかけてはさらにファンディングニーズが弱まり、▲0.08～▲0.09%で取引された。末初物のSNIに関しては▲0.10%近辺まで低下して越月した。

SC取引は引き続き、各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引合いが見られ、特に2年363回債、30年49～50回債、40年8回債等は強い水準で取引された。一般的なSC銘柄のONは概ね▲0.07～▲0.10%近辺のレンジが取引の中心となったが、中旬以降の足許GC取引の高止まりを受けて、一部▲0.06%近辺までレートが上昇する展開も見られた。また、SC取引の銘柄間格差が縮小する場面もあり、10年340～341回債でも▲0.1%台前半まで出合いが見られた。その一方で、10年336回債、338回債は月を通して深いネガティブでの取引となった。

(TDB市場)

5月の国庫短期証券市場は総じて堅調。月間の買入オベ額が計10兆円(オファー日ベース)と4月の4.25兆円から大幅に増加したことが支えとなった。3ヵ月物入札は19日の609回債、26日の610回債の最高落札利回りが2週続けて過去最低を記録(609回債:▲0.2405%、610回債:▲0.2605%)。セカンダリー市場でも▲0.25～▲0.30%程度と、深いマイナス圏での推移となった。またオベ需要の強い6ヵ月物、1年物は更に強い買いが入り、▲0.40%前後の出合いが見られた。

資金需給実績 (億円)		
	5月中	前年同月中
銀行券要因	18,372	12,976
財政等要因	△ 181,718	△ 161,986
一般財政	△ 29,361	△ 8,981
国債(1年超)	△ 98,804	△ 89,116
発行	△ 114,893	△ 113,455
償還	16,089	24,339
国庫短期証券	△ 54,923	△ 62,531
発行	△ 278,765	△ 276,301
償還	223,842	213,770
外為	724	△ 743
その他	646	△ 615
資金過不足	不 163,346	不 149,010
準備預金増減	31,609	36,898
金融調節(除く貸出支援基金)	187,133	177,065
国債買入	89,165	80,468
国庫短期証券買入	100,132	85,012
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 7,824	7,075
うち固定金利方式	△ 7,824	7,075
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	2,323	1,042
社債等買入	666	352
ETF買入	2,610	2,969
J-REIT買入	155	37

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	5月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	0	△ 7
貸出	0	0
国債補完供給	△ 94	117
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要動向(月末残高) (億円)		
	5月末	前年同月
銀行券	952,669	897,315
国庫短期証券買入	403,466	404,735
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	16,291	74,717
うち固定金利方式	16,291	74,717
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	23,009	23,111
社債等買入	32,719	32,490
ETF買入	80,453	50,625
J-REIT買入	3,117	2,184
被災地金融機関支援資金供給	4,212	3,244
貸出	0	0
国債補完供給	377	0
貸出支援基金	300,570	270,207
成長基盤強化支援資金供給	56,350	46,753
貸出増加支援資金供給	244,220	223,454
米ドル資金供給(百万米ドル)	1	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	11,999	12,000

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会